

# 「文部科学省がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出削減等 のため実行すべき措置について定める実施計画」に係る 取組について（令和元年度）

## 1. 実施計画について

平成 28 年 5 月 13 日に閣議決定された「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」では、2013 年度を基準として、政府の事務及び事業に伴い直接的及び間接的に排出される温室効果ガスの総排出量を 2030 年度までに 40%削減することを目標とし、中間目標として 2020 年度までに 10%削減を目指すこととしている。これを受け、文部科学省においても「文部科学省がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出削減等のため実行すべき措置について定める実施計画」（以下「実施計画」という。）を平成 29 年 3 月 30 日に決定し、文部科学省として 2020 年度までに 2.6%削減を目指すこととし、本計画等に基づき取組を進めてきた。

## 2. 令和元年度の実施計画に係る取組に関する評価

- 温室効果ガス排出量  
本省においては昨年度比約 102%、2013 年度比約 115%、特別の機関等においては昨年度比約 101%、2013 年度比約 110%となっている。全体としては、昨年度比では約 101%、2013 年度比では 114%となっており、2013 年度を基準とした中間目標である 2.6%削減を達成していないため、今後も引き続き温室効果ガスの排出量減に向けた一層の取組が必要である。
- 公用車に占める次世代自動車の割合  
本省においては約 87%の公用車が次世代自動車となっているが、特別の機関等においては昨年度に引き続き 0%となっている。全体としては、約 85%の公用車が次世代自動車となっており、2020 年度までの中間目標である公用車の 40%程度を次世代自動車とすることを達成している。
- 公用車の燃料使用量  
本省においては昨年度比約 87%、2013 年度比約 60%、特別の機関等においては昨年度比約 107%、2013 年度比約 176%、全体としては昨年度比約 87%、

2013 年度比約 61%となっており、2013 年度を基準とした中間目標である概ね 15%以上削減を達成している。理由としては、車両の更新などの際にハイブリッド自動車を中心とした、次世代自動車の導入を実施したことなどが考えられる。

○ LED 照明の導入割合

本省においては、昨年度の導入割合が 10.6%、2013 年度が 2.4%であったのに対し、2019 年度は 11.3%となっており、2020 年度までの目標値である 5.7%を達成している。

○ 用紙類の使用量

本省においては昨年度比約 84%、2013 年度比約 68%、特別の機関等においては昨年度比約 90%、2013 年度比約 49%、全体としては昨年度比約 84%、2013 年度比 66%となっており、2013 年度を基準とした中間目標である概ね 10%以上削減を達成している。理由としては、コピー用紙の両面印刷・集約印刷を省内で推進し、使用削減意識の向上がなされたことや、ペーパーレス会議の推進に伴う使用量の削減が考えられる。

○ 事務所の単位面積当たりの電気使用量

本省においては昨年度比約 102%、2013 年度比約 109%、特別の機関等においては昨年度比約 97%、2013 年度比約 125%、全体としては昨年度比約 101%、2013 年度比 111%となっており、2013 年度を基準とした中間目標である概ね 2.9%削減を達成していないため、今後も引き続き電力使用量の削減に向けた一層の取組が必要である。

○ エネルギー供給設備等における燃料使用量

本省においては昨年度比約 96%、2013 年度比約 141%、特別の機関等においては昨年度比約 87%、2013 年度比約 105%、全体としては昨年度比約 95%、2013 年度比 134%となっており、前年度より削減されたものの、2013 年度を基準とした中間目標値である概ね 1.0%減を達成していないため、今後も引き続き燃料使用量の削減に向けた一層の取組が必要である。

○ 事務所の単位面積当たりの上水使用量

本省においては昨年度比約 98%、2013 年度比約 117%、特別の機関等においては昨年度比約 86%、2013 年度比約 119%、全体としては昨年度比約 96%、2013 年度比 118%となっており、前年度より削減されたものの、2013 年度を基準とした中間目標値である概ね 0.32%削減を達成していないため、今

後も引き続き節水に向けた一層の取組が必要である。

### 3. 今後の課題

照明・空調等の運用方法の更なる見直しを図るとともに、ペーパーレス会議やオンライン会議の推進により、用紙類の使用量の更なる削減を進める。また、次世代自動車や省エネルギー型 OA 機器、LED 照明等、環境負荷を低減する技術を積極的に導入し、庁舎のグリーン化を強化する。

温室効果ガス削減に向けて、上記の取組を徹底し、職員の意識向上も図りながら、継続的に取組を進めていく必要がある。